

中国標準規格と国家標準GB 5296.1-2012

上海標科商務諮詢有限公司 董事長 野田 透氏



野田董事長

中国はWTO／TBT協定*加盟以降、市場メカニズムを国際的レベルに引き上げようと法令、標準規格等の規制整備を急速に進めています。先進諸国では自己責任での生産・販売活動が成り立ちますが、しかし中国では生産者・販売業者のモラル欠如、縦割り官僚権力機構や地方分権制度等の弊害によって改革がなかなか進んでいないのが実情です。結果として、標準も含めた規制が規制を呼び、制度が複雑化してしまうという現象が見受けられます。これは標準規格の種類が6種類以上存在する上、合計数が20万件を超えるという事実がそれを示しています。入手先も分野別に出版社が37社存在します。

一方、政府は標準規格を国家戦略として位置づけており、対外的にはその巨大市場を武器に自国技術の国際標準化戦略で影響力を強め、国内において複雑な制度による国内産業保護・育成という両面作戦で、したたかに政策を進めています。

本稿は中国標準規格の入り口を解説するにすぎませんが、自社製品に関する適用標準の調査に着手して思わぬトラブルを回避する契機にしたいと希望します。

後半に国家標準規格GB 5296.1-2012を紹介します。これは2014年5月1日に施行される強制性標準です。中国で販売する部品を含む消費者向け全製品が対象となるため、多くの企業に影響することから取り上げることにしました。

中国標準規格の基礎

国家標準規格を「GB」と呼びます。中国語ピンイン音の「国家=Guojia、標準=Biaozhun」の略称です(以下、標準規格を「標準」と称します)。標準番号は、「GB 5296-2012」のように「分類 番号 発布年」で構成されます。ほかにも業界標準、地方標準があります。業界標準には、「QC=自動車」「HJ=環境保護」のように67分野の記号があります。地方標準は全て「DB」と表記されて「DB11=北京市」のように31の省、自治区、直轄市の地区番号で区別されます。

国家標準、業界標準、地方標準にはそれぞれ強制性標準と推奨性標準があります。強制性標準は「GB」「QC」「DB11」ですが、推奨性標準には「GB/T」「QC/T」「DB11/T」のように「/T」が付きます。Tは推荐(推奨)=Tuijianの略です。

国家標準と業界標準は中国全土での標準ですが、地方標準はそ

の所轄行政区内での標準です。優先度は国家標準、業界標準、地方標準の順番です。

その他企業が独自に社内標準を策定できる企業標準があります。この場合は関連標準の同等以上の規定内容を定めて認可を受ける制度です。

標準の行政の監督と管理は、国家品質検査検疫総局(AQSIQ)の下部組織である国家標準化管理委員会(SAC)が行い、監視は執行督查司が方針を決定して地方品質技術監督局が実施します。国务院直属の工商行政管理局は製品品質を監視します。消費者のクレームを受け付ける組織は、AQSIQ下の中国品質万里行社(315)、工商行政管理局下の中国消費者協会などがあります。

中国標準の件数

国家標準は約5万2,000件、業界標準は約13万件、地方標準は約3万件が存在します。これらは日々追加、廃止、改訂されています。この多さは巨大官僚機構による自己増殖の一面がありますが、一方で整合性のための見直し作業が進められています。

強制性標準と罰則規定

国家標準、業界標準、地方標準の強制性標準は法規と同様の罰則規定が適用されます。推奨性標準も強制性標準と相互に引用されることで強制性になる場合があります。別途定められた法令に引用されて推奨性が強制性になる場合もあります。したがって製品設計には全ての関連標準と法規の調査が必要です。

罰則規定の主要部分です。

中国製品品質法: 第49条「人体の健康および人身と財産の安全を保障する国家標準または業界標準に適合しない製品を生産・販売する場合、生産と販売の停止命令を出し、違法に生産・販売した製品(販売済み、未販売の製品を含む)の商品価格と同等以上3倍以下の罰金に処する。違法所得がある場合は、その違法所得を没収する。その違反が甚だしい場合、営業許可証を停止する」

中国標準化法: 第二章7条「省・自治区・直轄市の標準化行政主管部门が工業製品の安全、衛生基準について定めた地方標準は所轄行政区内では強制標準である」、第三章第14条「強制性標準に合致しない製品は、生産・販売・輸入を禁止する」、第四章第20条「強制性標準に適合しない製品の生産、販売、輸入を行う場合…工商行政管理部门が製品と違法所得を没収し、罰金に処する」

中国標準の著作権と入手先

中国に限らず各国の標準には著作権があります。中国では各部門別の所属出版社が版權を持ち、標準を販売しています。所属出版社は37社あり、版權の理由から各出版社からは全分野の入手はできません。標準図書館、国内外の販売代理店では全標準の閲覧、購入が可能です。中国語版に限られています。それ以外のウェブサイト等での入手は、違法かつ海賊版です。

この不便さを解決するため中国質検出版社と上海標科商務諮詢有限公司は、2010年から翻訳版を含めた全標準の購入サイトを立ち上げております。

強制性国家標準GB 5296.1-2012とは



GB 5296.1-2012日本語版

GB 5296.1-2012は、「消費生活用製品の使用説明 第1部:総則」を定めるものです。発布は2012年12月ですが、周知期間を置いて2014年5月1日の施行となりました。

本標準は「消費者が使用する可能性のある全ての製品(部品を含む)」を対象に、

「製品の使用説明の形式、内容、表示方法等を細かく規定」したものです。使用説明の媒体は「取扱説明書、梱包、銘板、ラベル、ディスプレイ、DVD等」使用説明媒体の全てが対象です。2014年5月1日以降、中国で販売されている製品が対象となりますので注意が必要です。

中国独自の規定が盛り込まれていますので、現行の取扱説明書を全面的に確認することが必要です。取扱説明書の場合のいくつかの例を挙げます。

- ・「本製品の仕様は予告なく変更する場合があります」は禁止
- ・実際の製造者と住所を記載すること(OEM先の記載義務)
- ・製品が適用される国家標準規格、業界標準規格リストの記載
- ・4ページ以上(折込含む)には目次を付けること

そのほかフォントサイズ、警告表示、多言語記載での規定等が細かく定められていますので、使用説明関連部門は本標準内容を入手、研究されることをお勧めします。

また本標準には、安全標識、図記号規定等の12の国家標準が引用されています。またGB 5296.2~7の分野別シリーズ(家庭用電気機器、化粧品、繊維製品と衣類、玩具、家具、運動器具)の国家標準がセットになっていますので、該当企業はこれらについても研究されることをお勧めします。

政府対応策と相談窓口

本標準は中国市場で販売される全製品が対象です。したがって

図表 業界標準の分類

番号	標準分類	標準コード	番号	標準分類	標準コード
1	安全生産	AQ	35	石炭	MT
2	包装	BB	36	行政	MZ
3	船舶	CB	37	農業	NY
4	都市建設	CH	38	軽工業	QB
5	測量製図	CJ	39	自動車	QC
6	新聞・出版	CY	40	宇宙開発	QJ
7	保存書類	DA	41	気象	QX
8	地震	DB	42	国内貿易	SB
9	電力	DL	43	水産	SC
10	地質鉱産	DZ	44	石油化工	SH
11	核工業	EJ	45	電子	SJ
12	紡績	FZ	46	水利	SL
13	公共安全	GA	47	商品検査	SN
14	建設施工	GBJ	48	石油天然ガス	SY
15	供給・販売	GH	49	海洋石油天然ガス	SY
16	国防	GJB	50	鉄道	TB
17	映画・テレビ放送	GY	51	土地管理	TD
18	航空	HB	52	鉄道交通	TJ
19	化学工業	HG	53	体育	TY
20	環境保護	HJ	54	物質管理	WB
21	税関	HS	55	文化	WH
22	海洋	HY	56	軍用品	WJ
23	機械	JB	57	対外貿易	WM
24	建材	JC	58	衛生	WS
25	建築工業(建設部)	JG	59	文化財保護	WW
26	建設工業(城建部)	JGJ	60	レアメタル	XB
27	金融	JR	61	黒色冶金	YB
28	交通	JT	62	煙草	YC
29	教育	JY	63	通信	YD
30	旅行	LB	64	有色冶金	YS
31	労働と労働安全	LD	65	医薬	YY
32	食糧	LS	66	郵政	YZ
33	林業	LY	67	中国医薬	ZY
34	民間航空	MH			

資料出所:中国国家標準化管理委員会(分類番号は追加、変更する場合があります)

中国企業製品はもちろんのこと外資系企業の国内製造製品、輸入製品の全ての消費者向け製品が対象となります。これまで中国国内外のセミナーで周知活動が進められてきましたが、いまだ不足していると思われます。標準情報部門である国家標準化管理委員会情報センターも国内外で説明会を開催し周知活動を行ってきましたが、市場での混乱を心配しています。さらに企業からは各社各様の質問と対応策の相談を受けていますが、事情に則した実施方法は全てが明確になっていないのが実情です。このままでは、地方監視機関の独自の見解による摘発が憂慮されています。

こうした状況を踏まえ、本年3月「国家標準化管理委員会情報センター」ならびに「中国品質万里行社」は本標準への対応策を発表して、中国、日本、欧米等の主要地域に窓口代理店を配置しました。必要な場合には、それらの代理店にお問い合わせください。

現在、日中関係はたいへん難しい局面にあります。隣国かつ巨大市場として長い目で付き合う必要があります。本稿では中国の特殊性を説明していますが、日本もガラパゴス化と言われるような状況です。技術立国日本、という合言葉だけでなく、初心に戻り、謙虚に世界をそして中国を知る姿勢が必要だと感じています。

* 貿易の技術的障害に関する協定(Agreement on Technical Barriers to Tradeの略)

野田 透氏 プロフィール

上海標科商務諮詢有限公司 董事長
必愛信息系統(大連)有限公司 董事長
1976年早稲田大学理工学部卒
大手石油会社を経て1983年起業、2000年中国進出